

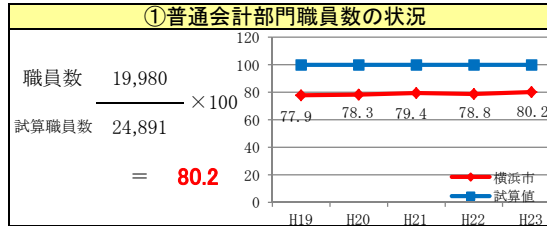
参考指標による職員数等の現状・分析シート

横浜市

<基本データ>

団体名	横浜市
人口(H23.3.31)	3,627,000 人
面積(H23.10.1)	437 km ²
全職員数(H23.4.1)	27,243 人
普通会計部門	19,980 人
一般行政部門	13,977 人
教育部門	2,564 人
消防部門	3,439 人
公営企業等会計部門	7,263 人
財政力指数(H22)	1.00

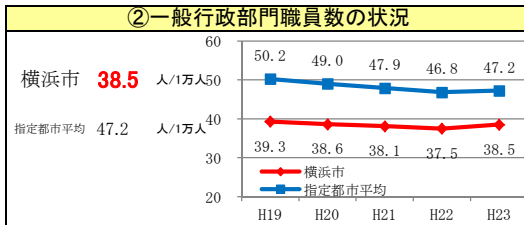
※教育・消防の各部門については、国の法令等により配置基準が定められています。



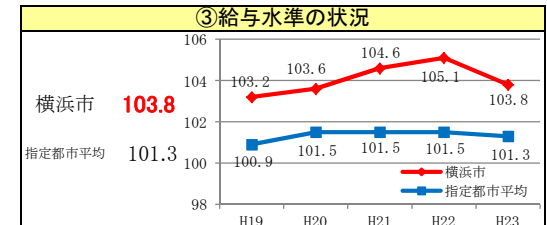
※人口・面積を基にした試算職員数と実際の職員数との比較を示しています。

<三角形の見方>
・太線(赤)は 横浜市 の状況を表しています。
・細線(青)は指定都市の平均値等を表しています。

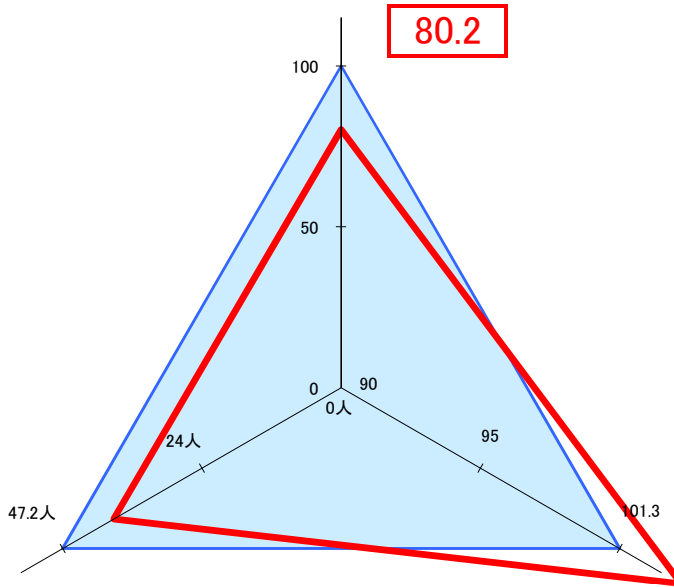
①普通会計部門職員数の状況



※人口1万人当たりの職員数を示しています。



※職員のうち一般行政職に係る給与水準を示しています。



②一般行政部門職員数の状況

③給与水準の状況

<分析欄>

【①普通会計職員数の状況】

前中期計画期間(18年度～22年度)に、▲1,900人以上(17年度比)の削減目標を掲げ取り組みを進めてきた結果です。

今後も「横浜市中期4か年計画」(22年度～25年度)を踏まえ、増大する行政ニーズに対応しつつ、委託化・民営化の推進を引き続き進める等、スクラップ・アンド・ビルドによる効率的な執行体制を目指します。

【②一般行政部門職員数の状況】

23年度は東日本大震災の影響により、責任職の人事異動等を5月1日に実施したことから、23年度末退職予定者が勤務延長となり、一時的に職員数が増加しています。

今後も「横浜市中期4か年計画」(22年度～25年度)を踏まえ、増大する行政ニーズに対応しつつ、委託化・民営化の推進を引き続き進める等、スクラップ・アンド・ビルドによる効率的な執行体制を目指します。

【③給与水準の状況】

平成22年度と比べて1.3ポイント下がっています。横浜市は、特殊勤務手当など諸手当の引下げを他都市に先駆けて行ってきたため、給料月額(本給)のみで算出する給与水準は高い指数となりやすい傾向がありますが、実際に職員に支給される諸手当を含めた平均給与月額では、指定都市の平均を下回る水準となっています。

【④その他】